



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期 四半期財務諸表の概要

平成 27 年 2 月 10 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実
 問合せ先責任者 専務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504-4205

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	7,723,394	△8.1	377,729	14.8	73,702	78.4
26 年 3 月期第 3 四半期	8,401,615	△6.3	329,080	△18.4	41,317	△46.7

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (注)
27 年 3 月期第 3 四半期	円 銭 3,685 14	円 銭 — —
26 年 3 月期第 3 四半期	2,065 88	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
27 年 3 月期第 3 四半期	百万円 85,012,677	百万円 1,886,616	% 2.2
26 年 3 月期	87,088,626	1,534,457	1.8

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 1,886,616 百万円 26 年 3 月期 1,534,457 百万円

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,110,000	△10.0	410,000	△11.5	73,000	15.1	3,650 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	27年3月期3Q	20,000,000株	26年3月期	20,000,000株
----------	----------	-------------	--------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、当社のメインチャネルである日本郵便株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化及び4月から発売した学資保険「はじめのかんぼ」の好調な販売などにより、個人保険 179万5千件、金額5兆2,487億円、個人年金保険 11万件、金額3,931億円の新たな契約を獲得しました。

経常収益は、保険料等収入4兆4,879億円、資産運用収益1兆1,054億円、責任準備金戻入額1兆9,907億円等を合計した結果、7兆7,233億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金6兆8,846億円、資産運用費用93億円、事業費3,795億円等を合計した結果、7兆3,456億円となりました。この結果、経常利益は3,777億円となりました。

四半期純利益は、特別損失として価格変動準備金繰入額787億円等、契約者配当準備金繰入額として1,923億円、法人税等合計として328億円を計上した結果、737億円となりました。また、基礎利益は3,892億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は85兆126億円となりました。主な資産構成は、有価証券67兆3,083億円、貸付金10兆4,820億円であります。

負債の部合計は83兆1,260億円となりました。負債の部のうち、保険契約準備金は78兆5,958億円であります。

純資産の部合計は1兆8,866億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は4,835億円であります。

ソルベンシー・マージン比率は1,648.7%、実質純資産額は12兆520億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、平成26年5月15日公表の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期累計期間の期首の退職給付引当金が 5,104 百万円増加し、利益剰余金が 3,533 百万円減少しております。

なお、当第 3 四半期累計期間の経常利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,663,576	1,229,583
コールローン	230,025	472,164
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,471,319
買入金銭債権	107,448	248,604
金銭の信託	581,627	1,331,717
有価証券	69,378,975	67,308,378
国債	52,522,914	49,072,364
地方債	9,173,780	9,535,247
社債	6,441,832	6,693,198
株式	984	984
外国証券	1,239,464	2,006,584
貸付金	11,020,585	10,482,056
保険約款貸付	54,271	68,162
一般貸付	763,298	797,384
機構貸付	10,203,015	9,616,509
有形固定資産	89,322	125,534
無形固定資産	126,040	141,453
代理店貸	102,651	90,716
再保険貸	234	514
その他資産	374,320	529,383
繰延税金資産	592,665	582,353
貸倒引当金	△ 1,036	△ 1,101
資産の部合計	87,088,626	85,012,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
保険契約準備金	80,799,941	78,595,868
支払備金	831,690	695,817
責任準備金	77,745,490	75,754,709
契約者配当準備金	2,222,759	2,145,341
再保険借	1,234	1,765
その他負債	4,077,493	3,768,181
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	3,528,618
未払法人税等	15,804	10,039
リース債務	1,528	2,191
資産除去債務	15	15
その他の負債	356,968	227,317
保険金等支払引当金	1,881	294
退職給付引当金	59,385	66,992
特別法上の準備金	614,233	692,958
価格変動準備金	614,233	692,958
負債の部合計	85,554,169	83,126,060
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	349,627	402,988
利益準備金	17,222	20,584
その他利益剰余金	332,404	382,403
繰越利益剰余金	332,404	382,403
株主資本合計	1,349,671	1,403,032
その他有価証券評価差額金	184,774	483,538
繰延ヘッジ損益	11	46
評価・換算差額等合計	184,785	483,584
純資産の部合計	1,534,457	1,886,616
負債及び純資産の部合計	87,088,626	85,012,677

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	8,401,615	7,723,394
保険料等収入	4,514,921	4,487,972
(うち保険料)	4,514,780	4,486,726
資産運用収益	1,155,175	1,105,417
(うち利息及び配当金等収入)	1,102,580	1,032,639
(うち金銭の信託運用益)	4,918	21,543
(うち有価証券売却益)	46,143	51,151
その他経常収益	2,731,518	2,130,004
(うち支払備金戻入額)	208,548	135,873
(うち責任準備金戻入額)	2,514,333	1,990,781
経常費用	8,072,534	7,345,665
保険金等支払金	7,617,022	6,884,627
(うち保険金)	7,144,910	6,298,157
(うち年金)	189,213	224,688
(うち給付金)	24,900	30,247
(うち解約返戻金)	156,881	208,186
(うちその他返戻金)	99,529	118,996
責任準備金等繰入額	4,017	1,066
契約者配当金積立利息繰入額	4,017	1,066
資産運用費用	16,407	9,381
(うち支払利息)	3,743	3,274
(うち有価証券売却損)	10,205	4,963
事業費	377,817	379,576
その他経常費用	57,268	71,013
経常利益	329,080	377,729
特別利益	—	—
特別損失	67,304	78,835
固定資産等処分損	8,254	110
特別法上の準備金繰入額	59,050	78,725
価格変動準備金繰入額	59,050	78,725
契約者配当準備金繰入額	186,585	192,315
税引前四半期純利益	75,191	106,579
法人税及び住民税	145,178	152,794
法人税等調整額	△ 111,305	△ 119,917
法人税等合計	33,873	32,876
四半期純利益	41,317	73,702

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。